

【表紙】

【提出書類】	変更報告書 3
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	東亜道路工業株式会社 代表取締役社長 大西義嗣
【住所又は本店所在地】	東京都港区六本木7丁目3番7号
【報告義務発生日】	平成24年12月18日
【提出日】	平成24年12月26日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	4名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上減少したこと。

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	東亜道路工業株式会社
証券コード	1882
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)/1】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	東亜道路工業株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区六本木7丁目3番7号
旧氏名又は名称	該当なし
旧住所又は本店所在地	該当なし

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和5年11月28日
代表者氏名	大西義嗣
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	舗装・土木工事業、製品事業、環境事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区六本木7丁目3番7号 東亜道路工業株式会社 管理本部 福原静夫
電話番号	03-3405-1811

(2)【保有目的】

主として、株主価値の増加を図るため。

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	1,430,717株		
新株予約権証券(株)	A	-	H

新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	1,430,717株	P
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T	1,430,717株	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L +M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成24年12月18日現在)	V 52,200,239株
上記提出者の 株券等保有割合(%) ($T/(U+V) \times 100$)	2.74%
直前の報告書に記載された株券 等保有割合(%)	2.73%

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
H24/10/24	株券	500株	0.00%	市場外	取得	183円

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	101,188
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成16年10月1日合併による割当、百万株取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	101,188

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	富士建設株式会社
住所又は本店所在地	北海道室蘭市中央町3丁目5番13号
旧氏名又は名称	該当なし
旧住所又は本店所在地	該当なし

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和25年12月1日
代表者氏名	橋詰 昌明
代表者役職	代表取締役
事業内容	土木事業、瀝青乳剤および瀝青質材料の製造販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	北海道室蘭市中央町3丁目5番13号 富士建設株式会社 事務部長 三上隆司
電話番号	0143-22-7115

(2)【保有目的】

株式発行会社グループの一員として、経営の範囲内で安定株主に協力すること。
平成17年6月8日、東亜道路工業(株)の子会社となった。

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】
【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	259,000株		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 259,000株	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 259,000株		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L +M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成24年12月18日現在)	V 52,200,239株
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)	0.50%
直前の報告書に記載された株券 等保有割合(%)	1.27%

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
H24/12/13	株券	4,000株	0.01%	市場内	処分	
H24/12/17	株券	10,000株	0.02%	市場内	処分	
H24/12/18	株券	60,000株	0.11%	市場内	処分	

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	44,533
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	44,533

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

3【提出者(大量保有者)/3】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社梅津組
住所又は本店所在地	山形県長井市緑町9-75
旧氏名又は名称	該当なし
旧住所又は本店所在地	該当なし

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和26年1月29日
代表者氏名	佐藤 常夫
代表者役職	代表取締役
事業内容	土木工事業、瀝青乳剤および瀝青質材料の製造販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	山形県長井市緑町9-75 株式会社梅津組 総務課長 井上崇
電話番号	0238-84-2032

(2)【保有目的】

変更報告書No.2では共同保有者であったが、現在は共同保有者でなくなっている。

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】
【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	0株		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0 0株	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) ($0+P+Q-R-S$)	T 0株		
保有潜在株式の数 ($A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L$ $+M+N$)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成24年12月18日現在)	V 52,200,239株
上記提出者の 株券等保有割合(%) ($T/(U+V) \times 100$)	0%
直前の報告書に記載された株券 等保有割合(%)	0.30%

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

第3【共同保有者に関する事項】

該当なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

東亜道路工業株式会社
株式会社東亜利根ポーリング
富士建設株式会社
若葉建設株式会社
以上4社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	2,859,717株		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0 2,859,717株	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (0+P+Q-R-S)	T 2,859,717株		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L +M+N)	U		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成24年12月18日現在)	V 52,200,239株
上記提出者の 株券等保有割合(%) ($T/(U+V) \times 100$)	5.48%
直前の報告書に記載された株券 等保有割合(%)	6.54%

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
東亜道路工業株式会社	1,430,717株	2.74%
株式会社東亜利根ポーリング	300,000株	0.57%
富士建設株式会社	259,000株	0.50%
若葉建設株式会社	870,000株	1.67%
合計	2,859,717株	5.48%